

第10代復興大臣 田中和徳 自民党・国政報告337号

衆議院議員田中和徳事務所
TEL:03-3508-7294
FAX:03-3508-3504
<http://www.tanaka-kazunori.com>
e-mail: k-tanaka@kamome.or.jp



自衛力強化で平和維持

世界には、武力で一方向的に現状変更を押し通そうとする国があります。ロシアのウクライナ侵略は、そうしたルール無視の現実を浮き彫りにしました。日本の国防費は、対GDP比で見ると近隣の諸外国よりもはるかに少なく、中国や北朝鮮の脅威も増大し、台湾有事の発生が危惧されている昨今、国民の生命と自由な社会を守るため、自衛隊の強化は喫緊の課題です。

1. 各国の2021年度国防費と対GDP比 (2022年版ミリタリー・バランスより)

日本	アメリカ	中国(※)	ロシア(※)	韓国	オーストラリア
0.97% 493億ドル	3.29% 7540億ドル	1.23% 2070億ドル	2.77% 458億ドル	2.56% 467億ドル	2.14% 343億ドル

※ 中国の実際の国防費はこの1.1～2.0倍と推測されている。(米国防省調べ)
また、2022年のロシアの国防費は、ウクライナ侵略により大幅に増加している。

2. 自衛隊が抱える主な問題点

- 予算不足** : 2022年度の当初予算と、2021年度の補正予算の内、防衛予算は合計で約5兆8661億円となっている。
人件費、装備品や施設の管理費などで約8割が費やされ、新規装備品の購入や先端技術研究に予算を割けていない。
- 定員割れ** : 少子化の影響もあり、自衛隊員の定員割れが続いている。
- 運用法規** : 昨年のアフガニスタン政変において邦人救出が遅れるなど、自衛隊の運用ルールには様々な課題が存在している。

3. 防衛省 来年度（2023年度）予算概算要求

2027年までに防衛力を抜本的に強化するという目標の実現に向けて、我が国は、日・米・豪・印や東南アジア各国との外交関係を強化しつつ、国家安全保障戦略や防衛大綱、来年には中期防衛力整備計画を改訂し、防衛予算を拡充して自衛隊を大幅に増強する方針を示しました。それと同時に、憲法改正も含めた安全保障関連の法整備を目指します。

防衛省 2023年度予算概算要求（約5.6兆円+α）

総額：人件費、装備品の更新費、防衛施設の維持管理や改修費など、現時点で金額が確定できる予算として、約5.6兆円を要求。それとは別に、様々な先端軍事技術の研究・開発など、現時点で予算額を確定できない事業についても申請をしている。

- ◆ 長射程ミサイルの開発・量産化、イージスシステムの拡充を進め、他国からのミサイル攻撃に対して迎撃対応能力を向上させる。
- ◆ 人手不足の解消と人的損耗の抑制、警戒監視体制の強化に向けて、無人の航空機やドローン、艦艇、車両などの研究開発を促進する。
- ◆ 偵察衛星の増設、サイバーセキュリティ対策や電子戦能力の強化など、宇宙やサイバー空間も含めた領域横断的な防衛能力の向上を図る。
- ◆ 物資や弾薬、燃料などの備蓄拡充、兵器の予備パーツの大量確保、防衛施設の改修などを進め、自衛隊の継戦能力を充実させる。
- ◆ 国内の防衛産業を振興するため、防衛事業者を支援するとともに、アメリカや東南アジアなど、海外への販路拡大をサポートする。
- ◆ 自衛隊内の育児や介護支援体制の拡充、ハラスメント防止対策、再就職支援活動の強化などを通じて、自衛官の人材確保を進める。